東アジア決済システム構築に中央銀行の関与を

明治大学 教授 折谷吉治

鳩山政権の誕生後、鳩山首相が論文の中で「東アジア共通通貨」を提唱していることから、その第一歩として、改めて東アジアでの決済システムの構築が注目されている。これまでも、様々な形態の東アジア決済システムが提唱されながら、未だに実現できていないのは、決済システムのもつ特有の性格によるものと思われる。というのも、決済システムは民間銀行だけでは構築できないため、中央銀行の深い関与が必要不可欠だからである。

はじめに

かねてから、東アジア地域において、地域独自の決済システムを構築すべきとの提案がなされている。例えば、1990年代の初めには、アジア開発銀行（ADB）がヨーロッパにおける証券決済システムである「Euroclear」をモデルにして、「Asiaclear」の設立可能性について検討したことがある。さらに最近では、ADB（2005）が債券市場の発展や外国為替取引における決済リスクの削減などを目的とする決済システムについて検討し、市場関係者の中に、こうした決済システムの構築をサポートする意見があったと報告している。また、中北（2009）は、日本と中国の中央銀行決済システムを接続することによって、円と人民元のインターバンク外為取引の決済リスクを削減し、円と人民元の直接交換取引を増やすことを布石にして、アジア共通通貨を目指すという「ボトムアップ・アプローチ」を提案している。

東アジア決済システムについては、こうした「何の目的で、どのような決済システムを構築すべきか？」という議論とともに、「誰が決済システムを構築・運営すべきか？」といった「決済システムのガバナンス構造」についての議論も大切である。というのは、本年度ノーベル経済学賞を受賞したウィリアムソンの取引コスト経済学に含まれる「仲間組織の理論」を応用して、決済システムのガバナンス構造を検討してみると、民間銀行の仲間組織では、取引コストが大きくなるため、決済システムの構築が困難だからである（詳しくは、折谷（2010）参照）。さらに、仲間組織の理論からみると、クロスボーダー決済システムの場合には、この困難さが一段と高まることも明らかである（詳しくは、折谷（2009）参照）。

従って、東アジア決済システムの構築・運

営は、民間銀行に任せておくのではなく、関係する中央銀行が積極的に関与することによって、民間銀行同士の仲間組織の場合における取引コストの問題を緩和することが必要なのである。

決済システムは、金融の中でも、とくに技術的に専門性が高く、メディアでも大きくとり扱われる機会も少ない地味なインフラである。しかし、インフラだからこそ、川の流れに小石を置くと、流れ全体が変わることもあるように、東アジア決済システムの構築は、アジア共通通貨の創設という大きな流れを引き起こす契機となる可能性を秘めている。

1．仲間組織の理論とは？

本年度ノーベル経済学賞を受賞したオリバー・ウィリアムソンは、全ての取引につきまとう「取引コスト」の原因を明らかにし、取引コストの観点から制度や組織のあり方を検討できる経済学を確立した（この経済学は「新制度派経済学」、あるいは「組織の経済学」と呼ばれる）。この経済学に含まれる理論のひとつとして、「仲間組織の理論」がある（理論の詳細については、菊澤（2006）参照）。

この理論によれば、取引コストに基づいて、「仲間組織」と「階層組織」の優位性と非効率性を比較すると、**図表1**のように整理することができる。すなわち、この表での「仲間組織」とは、メンバーが協力して財・サービスを提供する組織であり、メンバー相互間には階層はなく、フラットな組織である。一方、「階層組織」とは、情報と意思決定権限がメンバーの上位の者や機関に集中するとともに、上位の者や機関がメンバーの監査・モニタリングなどの役割を担う組織のことである。

「取引コスト」とは、不確実性や情報の非対称性がある状況で、個人や組織が機会主義的な行動をとる場合に発生するもので、「調整コスト」や「組織内部取引コスト」（その代表が「官僚制コスト」）など、通常のミクロ経済学では想定されていない、取引に関わる様々なコストである。この取引コストを最小化するために、仲間組織や階層組織などといった「ガバナンス構造」が工夫されるものとされている。

図表1　仲間組織と階層組織の比較表

	仲間組織（民間組織）	階層組織（中央銀行）
優位性	高いメンバーの参加者意識 →低い官僚制コスト	①情報の経済性 ②監査・モニタリングの有効性 ③競争相手同士の公平な扱い
非効率性	①情報伝達の非効率性 ②甘い監査・モニタリング ③メンバー間の競争問題	メンバーの参加者意識の低下 →官僚制コストの増加

2．決済システムのガバナンス構造

上記の仲間組織の理論から、決済システムのガバナンス構造をみると、民間組織の決済システムは「民間」とはいえ、ミクロ経済学が想定するような純粋な競争市場における民間企業ではなく、民間銀行同士の仲間組織である。また、決済システムには、中央銀行によって構築・運営されるものも多く、この場合は、中央銀行と民間銀行から成る階層組織とみなすことができる。

そこで、決済システムのガバナンス構造を**図表1**に即してみると、民間組織の決済システムのガバナンス構造には、以下のような3つの非効

率性を指摘できる。

第一の非効率性は、基本的に対等なメンバー同士による組織であることから、すべてのメンバーに対して公平に情報を伝達する必要があり、「情報伝達の非効率性」が指摘される。第二の非効率性は、明確な階層構造がない（強い階層構造を作ると、仲間組織の優位性がなくなる）ため、仲間が他の仲間を監査することによる「甘い監査・モニタリング」という問題がある。同様に、決済システムにはメンバーへの信用供与を伴うが、その判断を仲間同士ですることの困難さがある。第三の非効率性は、対顧客取引で競争関係にあるメンバー同士の組織であることによる「メンバー間の競争問題」である。これは、民間組織の決済システムのあらゆる側面に強く影響を与える。アジア、とくに日本の銀行の役職員は、自行に対するロイヤリティが高く、ライバル行との協力が苦手である。新しい決済システムを民間組織で構築する際には、この問題が顕著に現れ、合意形成における調整コストなどを中心に、取引コストが大きくなる。

このような民間組織の決済システムにみられるような非効率性は、逆に中央銀行の決済システムの優位性とも言える。つまり、新しい決済システムを設立する場合、民間の仲間組織として設立するよりは、中央銀行の階層組織として設立する方が、取引コストの観点からみると、効率的であるということになる。

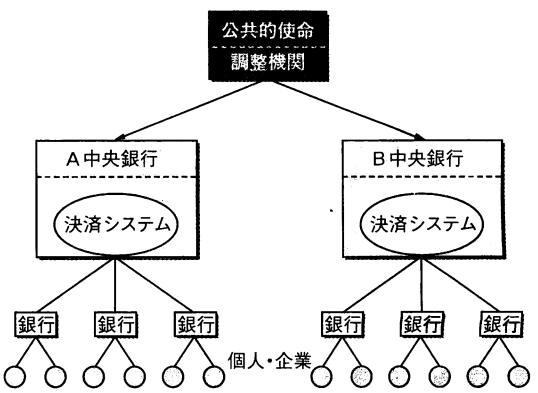
3．クロスボーダー決済システム構築の取引コスト

決済システムの構築・運営における取引コストの問題は、国内においては民間銀行の仲間組織ではなく、中央銀行による階層組織とすることで、解決できる。しかし、東アジア決済システムなどのように、国境をまたがるクロスボーダー決済システムを中央銀行が構築・運営する場合にも、中央銀行相互間での取引コストの問題が生じる。すなわち、**図表2**のA、B中央銀行は、対等な立場であることから、A、B中央銀行同士が協力するための組織は、いわばA、B中央銀行同士の仲間組織となり、前述の仲間組織における問題が民間銀行同士よりは、一段高いレベルで発生する。新たに決済システムを構築する場合はもとより、構築した後も、例えば、相手国の民間銀行を支払不能と判断する場合には、中央銀行同士の合意が必要となるが、対等な立場での合意には、多大な取引コストが必要となる。

この問題を解決・緩和するためには、**図表2**のように、A、B中央銀行が共通の「公共的使命」を強く認識して行動するか、両方の中央銀行の上位に調整機関を設置することによって、取引コストを削減することが必要となる。

まず、調整機関を設置して決済システムを構築した事例は、欧州中央銀行（ECB）である。すなわち、ECBは域内の各国中央銀行の決済

図表2　決済システムのガバナンス構造



システムをリンクして、「TARGETシステム」を構築した。このシステムの場合には、域内各国中央銀行のさらに上位の階層に調整機関として、ECB（正確には、その前身である「EMI」）があったため、各国中央銀行の仲間組織ではなく、ECBと各国中央銀行から成る階層組織が形成されていた。

また、中央銀行が共通の公共的使命に基づいて行動することは、ウィリアムソン理論における「雰囲気」を変えることになる。彼の理論によれば、「雰囲気」によっては、取引コスト発生の基本的な原因である機会主義的な行動を抑えることができるとされている。例えば、2006年にマレーシア中央銀行と香港金融庁の決済システムが接続されたが、これは、双方の中央銀行が公共的使命に基づいて行動した結果といえる。もともと、中央銀行同士の仲間組織は、民間銀行同士のように、対顧客取引で競争している訳でないため、相対的に協力しやすい「雰囲気」にあるからである。さらに、国境をまたがる民間銀行同士では、法制度の違いなどを背景に、相手銀行に対する信用・信頼不足といった「取引の不確実性」から生ずる取引コストが大きな問題である。しかし、公共的使命を認識した中央銀行同士においては、この取引コストも削減できるはずである。

なお、クロスボーダー決済システムである「CLS Bank」は、2002年にニューヨークで民間銀行の仲間組織として設立されている。しかし、設立経緯を詳細に検討すると、ニューヨーク連銀のマクドノー総裁による、米銀などに対する強力な働きかけがあってはじめて設立に漕ぎ着けており、いわば、**図表2**におけるA中央銀行側だけの国内での階層関係に基づいて、設立されたものとみることができる。

折谷 吉治（おりたに よしはる）
1948年生、富山県出身。72年金沢大法文卒、同年日本銀行入行、82～84年ミネソタ大客員研究員（派遣）、95年国際局アジア担当参事、99年信用機構室決済システム担当審議役、2002年明治大商学部教授（現在）。08年日本ATM社外取締役（現在）。

おわりに

以上、述べたように、仲間組織の理論によれば、東アジア決済システムの構築は、決済システムを単純に民間企業とみなした「官業の民業圧迫論」などという意見にとらわれることなく、中央銀行が深く関与することによってこそ実現可能となる。さらに言えば、中央銀行同士にとっても、取引コストは不可避であるが、公共的使命を認識し、共通の利益のために協力することによって、中央銀行は取引コストの問題を乗り越えることができるはずである。

参考文献

折谷吉治（2009）「中央銀行決済システムのグローバル化—CLS Bank設立経緯の「組織の経済学」による分析—」、『明大商学論叢』、第91巻第3号、明治大学商学研究所、3月。

折谷吉治（2010）「決済システムのガバナンス理論—「組織の経済学」からのアプローチ—」、『明大商学論叢』、第92巻、第2号、2月発行予定。

菊澤研宗（2006）『組織の経済学入門—新制度派経済学アプローチ』、有斐閣。

中北徹（2009）「日中決済システムの接続を—「アジア共通通貨」への布石—」、『経済教室』、日本経済新聞、10月7日。

ADB（2005）*Bond Market Settlement and Emerging Linkages in Selected ASEAN + 3 Countries*, Asian Development Bank, June.